

2003年のマレーシア研究 ——マレーシア社会の区切り方・繋ぎ方——

山本博之

研究対象をどのように区切って捉えるか、また、研究対象にどのような繋ぎ方を見出すかが重要であることはマレーシア研究に限ったことではない。しかし、多民族・多文化として知られるマレーシア社会を研究する上では、区切り方・繋ぎ方をどうするかが常に主要な問題の1つであり続けてきた。そこでは、民族別・宗教別に区切るのか、さらに民族や宗教の内部を区切るのか、あるいは民族や宗教を横断するような区切り方を考えるのか、さらには、マレーシア外部との繋がりや区切りをどのように捉えるのかなどといったことが検討されてきた。その過程で、区切ることがただちに格差や差別を生むとは捉えず、それぞれの区切り方がどのような繋がり方を可能にするのかも問われるようになってきている。

以下では、これらの点に留意しつつ、2003年のマレーシア研究を見ていきたい。まず民族で区切る捉え方からはじめ、次にそれらの区切りをさらに区切り、あるいは繋げ、あるいは再編する区切り方・繋ぎ方として、イスラム教、都市、教育、ジェンダーの順に見ていくことにする。最後に、マレーシアの枠を超えた繋ぎ方・区切り方についても取り上げる。

(1) 民族という区切り方

マレーシア社会を民族別に区切って捉える見方と、その変容を扱ったものとして、まず、原百年「マレーシアの民族間対立」は、ブミプトラ政策に

関するアンケート調査の結果をもとに、マレーシアの民族間関係は植民地時代にイギリス人が作ったエリート間の取引と民衆レベルでの対立感情の上に成立していると結論付けた。

岸脇誠「独立初期マレーシアの経済開発と国民統合」は、日本軍のマラヤ侵攻からブミプトラ政策導入までの流れを手際よく整理した上で、植民地時代のマレー人が経済的な遅れをとった背景として、イギリスがマレー人を他民族から隔離するためにマレー人のゴム栽培への参入を許さなかったこと、また、5月13日事件の原因解消のためにとられたはずのブミプトラ政策が一方向的にマレー人側の要求を取り入れた理由として、階層分化によって華人内部の連帯が崩れていたことを挙げた。

鳥居高「マレーシアにおける“開発”政策策定・実行メカニズム」は、マハティール政権下で民族別の商工会議所が首相府に直結するパイプが形成された結果、MCAやMICなどの民族別政党が影響力と存在意義を薄めていったことを指摘した。

政治経済ブロックと社会文化ブロックを一致させたマラヤ型の擬似民族概念とは異なる民族概念を発展させてきたサバは、これまでマレーシア研究において除外されることが多かったが、近年では民族アイデンティティ研究の観点から注目が集まっている。

伊藤真「サバのブギス移民」は、インタビューを

通じてサバのブギス人コミュニティの足跡を辿った。初期のブギス人移民は、ブギス人であることを隠し、マラヤにおけるマレー民族主義の高まりを受けて「ブギス・マレー」を名乗った。しかし、1963年のマレーシア成立でサバが自治の枠組となり、サバにおいてマレー人が主流派でなくなると、「ブギス・サバ」を名乗ることでサバ社会に自らを位置づけようとする動きが登場し、このことがブギス人移民の内部分裂の誘因となっていると論じている。

上杉富之「マレーシア・サバ州における「越境」への社会・文化的対応」は、アクセスの難しい結社登録局の資料をもとに主要な民族別文化協会の概要をまとめた貴重な研究である。上杉は、サバ州外からの移民や帰化民は、サバへの定着が進むにつれて民族別の文化集団を作るよりもマレーシア人として生きることを選び、このため1990年代半ば以降はサバで民族別文化協会の出る幕がない状況を生んだと論じている。

サバの華人社会については、田村慶子「サバの華語教育と華人社会」が、サバの私立華語中学は華語・マレー語・英語の三言語教育を進めており、その水準の高さで知られているが、公立学校で英語教育と華語教育が重視されることで私立華語中学の存在が脅かされかねないと指摘した。

サバ研究では民族を分析単位とする研究が多く見られたのに対し、サラワク研究では世帯の構成員に注目する必要性が強調された。

市川昌広「サラワク州イバン村落の世帯にみられる生業選択」は、イバン人の世帯ごとの生業の多様性に注目し、その背景に個人の能動的な行動と創意工夫があると結論付けた。また、イバン

人の出稼ぎは、現金収入を得るためだけでなく、華人の親方や他村・他民族の人々から村外の情報を得る手段でもあることが明らかにされた。

内堀基光「サラワク・イバン社会における小家族の編成と機略的行為」は、親子それぞれが自己の利益を最大限に追求する上での比較的長期にわたる駆け引きという観点からビレック家族の継承を捉え、ビレック家族が絶えざる再編過程にあることを明らかにした。個人の機略から集団を捉える見方がより大きな集団にいかにして適用可能であるか、とても興味深い論考である。なお、謝辞によればこの初稿は17年前に書かれたとのことであるが、近年注目されつつある加齢や世代継承の問題と関係して、その議論は現在においてなお極めて示唆的である。

(2) イスラム教による区切りと繋がり

宗教は社会を区切る側面と繋ぐ側面の両面を持つが、以下の論考に見られるように、その現れ方は実に多様である。

鳥居高「マレーシアにおけるイスラム経済制度の展開」は、本来イスラム教が持つ普遍的な価値観は特定の民族や社会と結びつくものではないが、マレーシアではマレー人優遇政策が実施されたために民族の境界が重要な意味を持ち、その際に境界として機能したのがイスラム教であると指摘した。

多和田裕司「マレーシアにおける多宗教共存の現状」は、マレーシアでは宗教間の共存がかなりの長きにわたって維持されてきたことを前提に、法的・制度的側面を中心にした「イスラム化」の特徴とその意味を検討した。政府がムスリムと非ムスリムの区別を踏まえてイスラム教を主流化

しようと試みるのに対し、PASの「イスラム化」政策は非イスラム教が否応なくイスラム教の枠組に入ることを求めるようなものであることを指摘した。

中澤政樹「マレーシアにおける狂信的イスラム運動 I」は、1970年代以降の諸政策がマレー人社会の都市化をもたらし、これに呼応する形でイスラム復興運動がマレー農村部に展開していったところ、都市部のように多民族複合環境を有していない農村部ではマレー人という民族概念を失ってムスリムとしてこれらの運動に参加することになり、この結果、これらのイスラム復興運動の多くがイスラム革命に向かったと論じた。

綱島(三宅)郁子「マレーシアにおけるキリスト教とマレー(シア)語の関係」は、マレー人が自らの母語を国語とすることでマレーシアにおける自集団の地位向上を求めたが、いったん国語とされると他民族・他宗教の国民によっても用いられ、そのことがマレー人アイデンティティの侵食であると捉えて反発するという矛盾を指摘している。

西尾寛治「近世マレー・インドネシア世界における政治的契約」は、近世になって文書による契約の慣行がマレー世界に浸透したとする通説に対し、18世紀以降にはイスラム教的な観念が誓約の保証として重要な意味を持つようになったこと、政治的契約では文書よりも契約を結ぶ際の儀礼的行為が重要であったことなどの結論を導いた。

藪下義文「イスラム国家マレーシアにおけるイスラム法とイギリス法の共生」は、「西欧社会で作られて相当の普遍性を持ったイギリス法」と、「マレーの固有法としてのイスラム法」とが最も相反する典型例として一夫多妻制を取り上げ、マレーシアでは西欧的価値観と固有法とが相互に依存

する図式が見られると結論付けている。

(3)都市に見る区切りと繋がり

都市には多様な人々が集まっていることから、そこで見られる問題は民族を超えた繋がりや契機となる場合がある。しかし、都市の問題は民族間格差の拡大や民族内格差の問題という形で現われることもある。

店田廣文「複合民族国家マレーシアにおける都市化と高齢化問題」は、1970年には高齢化が農村部で低く、都市部で高かったが、1991年の高齢化は農村部が都市部を上回っていることから、都市化の進行に伴ってマレー人農村部の過疎化と高齢化が同時に進んでいることを明らかにした。また、マレー人高齢者は単身または高齢者夫婦のみで暮らしているのに対して華人やインド人では子供との同居が多いことから、高齢者対策によっては民族間の新たな格差問題になりかねないと結んでいる。

宇高雄志「マレーシア:多民族社会とヘリテージ」は、ペナンとマラッカの町並み保存に乗り出したマレーシアで、両都市は多民族性を謳うにも民族構成に大きな違いがあり、しかし共通性を探ると植民地都市としての経験となってしまうこと、また、保存運動には中流階層が主体で普通の市民が含まれず、民族内の分化が大きいなどの問題を指摘した。

宇高雄志「マレーシアの住宅政策について」は、都市部の低コスト住宅が所得水準の向上に伴って購入者のニーズに適さなくなっているとして民族内格差の問題を指摘し、低コスト住宅の多元化が必要であると結論付けている。

その一方で都市の問題は、マレーシアにおけ

るマレーシア人と外国人との区切りと繋がりという問題も生むことになる。

藤巻正己「熱帯のメトロポリス クアラルンプール断章」は、クアラルンプールにおけるアラブ人観光客の急増に象徴されるように、メッカ巡礼の一行を送り出していたマレーシアがアラブ人観光客を受け入れるホスト国となっており、イスラム圏における重要な結節点になるという「世界都市」化が見られるが、その裏でインドネシアなど近隣諸国からの外国人労働者に依存する「二重都市」「分裂都市」の様相を呈していると指摘している。

(4)教育に見る区切りと繋がり

国家が社会を動員しようとし、社会がそれに対応するかという側面からマレーシア社会を捉える論考もある。その一例が私立教育部門の公教育化による動員である。

杉本均・ベージュキー「マレーシアにおける就学前教育の実践と改革動向」は、ABIM によるイスラム系幼稚園とイポーの華人系幼稚園の事例を紹介した上で、これまで政府の規制を受けずに自発的实践が可能であった就学前教育を政府が公教育に位置づけたことについて、特定の宗教や理論に基づく幼稚園教育が政治運動の温床として利用されることを警戒したこと、また、国際的な競争の波が小学校にまで押し寄せ、その準備段階として就学前教育が変化を余儀なくされたことを背景として挙げている。

なお、教育に関連して、福田隆眞「マレーシアの中等教育における美術教育教材研究」は、中等教育の1年次から5年次までの美術教材の題材名と項目を紹介している。清水芳見「マレー語、英語、アラビア語」は、ブルネイの言語政策を概

観した後、葬儀や教科書の例を挙げ、ブルネイ社会においてアラビア語が重要な位置を占めている様子を明らかにしている。言語に関連して、正保勇「マレーシア語のコピュラ Adalah と Ialah に関する一考察」は、多くの例文を比較検討した後、文中で交換可能であるかに見える adalah と ialah には意味上の違いがあるとの結論を導いている。

(5)ジェンダーから見る区切りと繋がり

性別による区切りと繋がりには民族や宗教による区切りや繋がりを超えたものとなる可能性を秘めているが、以下の論考に見るように、女性も民族ごとに区切られている側面がしばしば見られるようである。他方、社会進出を求める女性と女性の動員を求める国家との関係は、一見する限り良好な関係を発展させているようである。

田村慶子「マレーシアの NGO とジェンダーの主流化」は、マレーシアの女性 NGO を紹介した上で、アヌアール副首相解任を契機に、女性票の取り込みを狙った政府が女性 NGO の要求に応じる形で、女性・家族省の設立や、憲法に「性による差別の禁止」を明記する改正などが実現したと論じている。

ラジェンドラン・ムトゥ「マレーシア社会におけるジェンダー」は、民族間格差解消を目指した NEP は男女平等の推進に無関心であり、1970年代以降には女性の教育機会や就業機会が増大したものの労働環境は劣悪であること、また、女性・家族省の設立は女性の状況を改善するものではないことなどが論じられた。

鴨川明子「後期中等教育段階における生徒の性役割観と進路選択」は、ペラ州のフォーム 5 の

生徒にインタビュー調査を行った結果、マレー人は人文科学系、華人は自然科学系や経済・商学といった民族別の進路選択の違いが見られること、性役割観の男女差は華人では顕著ではないがマレー人では「女性らしい」生活が維持できる範囲で教育機会を得たいとする差があることなどを明らかにした。

吉村真子・相良剛「マス・メディアと意味の生産」は、マス・メディアがジェンダーのイメージをどのように伝えているかを調査した。特に新聞に焦点を当て、使用言語別に主要新聞の分析を行ったほか、具体的な新聞記事の例を挙げて、ジェンダーに配慮したよい報道の例と悪い報道の例を紹介した。

内田雅子「日本・マレーシアの食事場面における母親の意識比較」は、都市近郊に住む3～6歳の子どもの持つ母親にアンケート調査を行った結果、マレーシアでは食事を栄養充足の場と捉える意識が高いのに対し、日本では子どもとコミュニケーションをとることによる精神的安らぎを食事の価値と考えているとの結論を導いた。

佐藤良子「海外駐在員妻の異文化適応」は、マレーシアの日本人「駐在員妻」にアンケート調査を行った結果、交友関係の5割が現地在住日本人、3割が日本在住の日本人、2割が現地在住マレーシア人で、欧米における同様の調査と比べて現地社会との交友関係が約半分となっていることなどが指摘された。

(6) 区切り方と繋ぎ方のゆくえ

国家による動員の欲求と、社会による動員されたいという欲求とが合致すると、一丸となって動員される側面にばかり目が向きがちである。これ

に対して奥野克巳「サラワク先住民プナン社会における疾病、林道封鎖、NGO」は、1980年代の林道封鎖から現在に至るプナン人の戦略を辿り、マレーシア連邦政府、サラワク州政府、国際社会、プナン人の行動を跡付けることで、プナン人が戦略的に林道封鎖を実施したり解除したりしていることを明らかにした。政府・企業がプナン人との対話・交渉を求め中、プナン人は政府・企業との対話・交渉とNGOとの連携との間で揺れ動きながら、闘争が新しい局面に入っていると結んでいる。

国家による動員と区切り・繋がりとの関係で言えば、民族による区切りとは異なる原理で人々を繋ぐものとして注目されているのがインターネットである。これに対して国家からはどのような管理が可能かが問題となる。これに関して坂部望「情報都市形成と法に関する一考察」は、インターネット時代を迎えるマレーシアが制定したサイバー法の内容を紹介し、マレーシアがサイバー法の国際的な枠組との調和を目指しており、マレーシアのサイバー法が世界標準の候補となる可能性にも言及した。

さて、2003年に政権交代を迎えたマレーシアにおいて、社会の区切り方・繋ぎ方は今後どのように変わっていくのだろうか。

古島次郎「ポスト・マハティール体制を模索するマレーシア」は、マハティール後を迎えるにあたってのマレーシアの政治経済面での課題を整理した。これに関連して舟橋良治「庶民派アブドラ副首相が政権継承へ」は、アブドゥラー首相への政権移譲の準備は万全だが、副首相選びや経済政策など不安定要素があると指摘した。鳥居高「マハティール政権下の開発政策とイスラ-

ム」は、マハティール後の新指導部は、開発と結びつくイスラム教の促進よりも、「分配・公正」を重視する方向に向かわざるを得ないだろうと結んでいる。また、川端隆史「マハティール政権 その政治過程と次世代への課題」は、他の新興国で見られたような各民族の個性の均一化を求めるのではなく社会の原動力である多様性を維持してきたマレーシアが、この多様性をどのように維持発展させるかが課題であると指摘した。

(7)マレーシア外部との繋がりとは区切り

マレーシア外部との繋がり方として、「東南アジア」「東アジア」概念に関して以下の論考がある。

鈴木陽一「英米地球戦略の中の東南アジア」は、英米による世界分割として第二次世界大戦中に「東南アジア」地域概念が作られ、冷戦期に国際共産主義が「東南アジア」を1つの戦域とすることに對抗するために「東南アジア」に反共地域協力の枠組として新たな意味づけがなされた経緯を跡付けた。その上で、このような状況にあって東南アジアの人々は英米の関与に反発しながらも英米の関与に依存した国家運営が必要とされていると結んだ。

塩谷さやか「東アジア経済グループ(EAEG)構想に見る「マハティール主義」」は、EAEG 構想登場の背景には 1980 年代からのマハティールの政治思想とそれを生み出したマレーシアの国内政治状況があったと捉え、東アジア・モデル、反欧米・イスラム化、権威主義など「マハティール主義」と言われるものを整理した。

櫻谷勝美「東アジア経済圏」を阻むアメリカと東アジア諸国の反応」は、新聞報道をもとに EAEG 構想から EAEC 構想に修正された経緯

を跡付け、マハティール首相と米国のいずれもが日本を過大評価していたことに構想が実現しなかった理由を求めた。

(8)日本との関係

日本との関係に関しては、溝口歩「1920 年代英領マラヤ華僑と抗日運動」が、1920 年代は華僑貿易商が独占していたゴム輸出に日本人貿易商が参入していった時期であり、日本人貿易商は華僑による加工と貿易のネットワークを部分的に断ち切ることとなったことが日本製品ボイコット運動の背景にあると論じた。

上東輝夫「太平洋戦争期の北ボルネオにおける英・豪軍捕虜の「死の行進」について」は、日本側資料と英・豪軍側資料を比較検討した上で、「死の行進」に対する日本軍の結果責任は免れないこと、ただし、「死の行進」の残虐的なイメージを与えることになったアグネス・キースの著書『三人は帰った』は伝聞に基づく記述であり、事実の誤りが多いことを指摘している。

松永典子「日本軍政下(1941年～1945年)の北ボルネオにおける教育施策」は、北ボルネオ(サバ、サラワク、ブルネイ)において、初等教育を中心とする普通教育は極めて低調に終わり、日本語学校などで行われた一般教育も低いレベルのものにとどまったことを明らかにした上で、北ボルネオでは軍政よりも作戦に重点が置かれ、軍政における教育の位置づけが極めて低かったためだろうと考察している。